

視点提供インタビュー

問いを立てる力は何故必要か

株式会社 MIMIGURI

安齋勇樹氏



株式会社 MIMIGURI 代表取締役 Co-CEO / 東京大学大学院 情報学環 特任助教

1985年生まれ。東京都出身。東京大学工学部卒業、東京大学大学院学際情報学府博士課程修了。博士（学際情報学）。ウェブメディア「CULTIBASE」編集長。企業経営と研究活動を往復しながら、人と組織の創造性を高めるファシリテーションの方法論について探究している。主な著書に『問いのデザイン：創造的対話のファシリテーション』（HR アワード2021）書籍部門最優秀賞、『問いかけの作法：チームの魅力と才能を引き出す技術』、『リサーチ・ドリブン・イノベーション』、『ワークショップデザイン論』などがある。

新学習指導要領の柱である「探究」を聞いたことがない読者はそろそろ少数派になりつつあるが、では今なぜ探究が必要なのかを考えたことがある方はどのくらいいるだろうか。本稿では「何故初中教育で探究活動が盛んになっているのか」「高等教育機関はその流れをどう汲むべきか」を軸に、ワークショップデザイン専門家で「問い」のスペシャリストでもある安齋勇樹氏にお話を伺った。

多様化する社会で必要とされる人材像が変化

——新課程の軸である探究とは、そもそも何故必要なのでしょう。

背景には、社会が多様化・複雑化し、何が正解かわからない時代に突入していることがあります。客観的な正解があれば、そこに早く到達するためのスキルを磨けばよかったのですが、答えが答えかどうか分からない以上、答えにたどり着く問いをどう設定するのが重要になります。何に力を使うかを間違えると永久に答えが出ない。適切な問いを立てる力がより重要になっているわけです。

こうした時代に必要とされるのが「T字型人材」です。かつて人材ニーズにおいて、メンバーシップ型雇用制度で

ニーズが高いゼネラリスト（一型人材）から、情報化社会で様々な業界構造が変容する中でスペシャリスト（I型人材）へとニーズが変容しました。広く浅く、ではなく、深い専門性を持つことが競争優位性になったのです。T字型人材はその次に提唱された概念で、一型とI型を組み合わせ、横棒が「知識の広さ」、縦棒が「専門性の深さ」を示すもの。多様性が求められる社会において、知識の幅と深さ（専門性は1つ＝シングルメジャー）、その両方を持つ人材が求められるようになったという経緯があります。

そのうえで、これからの時代は「連続的なスペシャリスト」を志向する必要があります。各所で言われているように、人生100年時代において、自分の人生を自律的に設計するためには、18歳段階で得られた知識だけでは絶対に足りません。常に自分をチューニングしながら、軸足となる専門性を複数持つ必要がある。そのためには、日常の内側に、自分の軸足を持つために探究し続けるというプロセスを組み込むことが大事です。

——では、T字型人材になるにはどうすればよいのでしょうか。

そこに大学の大きな役割があると私は考えています。

学士課程で、まず1分野で縦に掘るI型を極めること。大学で、問いを起点にした学びを1サイクル回すこと。1つ目の専門性を獲得させることです。掘り進める知の深化は新たな問いを呼び、横の異領域に拡げ、結びつける知の探索につながる。この組み合わせが人材としてのオリジナリティーになります。

これだけ社会が複雑化・多様化すると、全員が同じ知識を同じレベルまで学ぶことは難易度が増している。そして、それが1つの絶対解につながるわけでもない。だから、大学においては、自分は何に興味があり、社会にどう対峙したいのかという軸足を決め、**答えがない事象に対して「リサーチクエスト」を立てて自分なりの答えを出すというアカデミックな探究サイクル**を回してみることが必要です。サイクルを自力で回す経験を一度すれば、その後どの領域に進んでもその基礎力になる。汎用的技能としての探究が叩き込まれていることが、社会で価値を創出していくうえでも重要です。

縦に「掘る」行為が問いを立てる体力を育む

——まずはI型に「掘る」行為が、答えのない問いに対するスタンスやマインドを醸成するということを理解する必要がありますね。

本来、そこが得意なのが大学なはずですが。だから、大学の教育がきちんと機能していれば、そういうものが身につく

く。そしてここが、高校までで行われている「探究学習」との接続ポイントではないでしょうか。高校では新課程において、探究的サイクルに取り組むチャレンジが始まっている。自分の問いを軸に周囲を巻き込んで学び、一定のアウトプットを出す。その中で「この問いを解決するにはこういう内容を学び重ねる必要がある」「この問いの先には別のこういう問いがある気がする」という知の深化や探索のヒントを多く得る。しかし、その取り組みに**学問的専門性**はない。だからこそ、その先に専門性を学ぶ大学教育が位置づけられると思います。

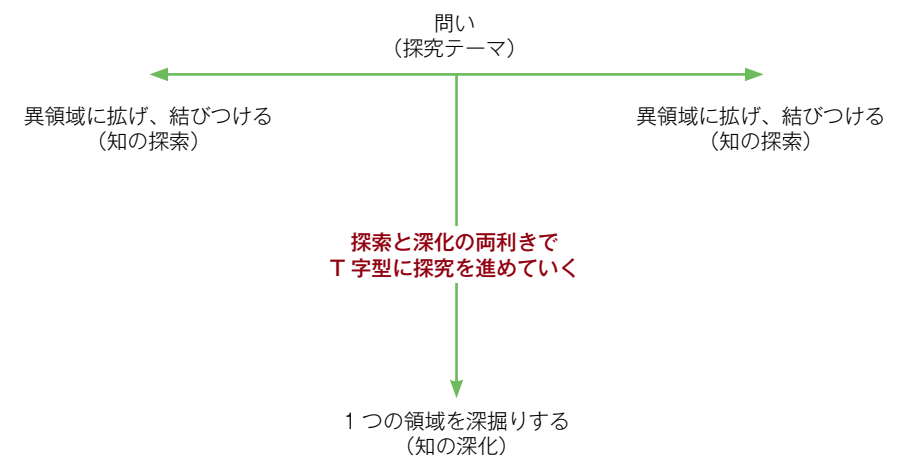
——T字型人材になるための方策は、何故探究的な動きである必要があるのでしょうか。

それは、何故アクティブラーニングが隆盛なのかと読み替えることもできます。端的に言えば、「先生も答えを知らないことに挑むから」です。

探究とは、「物事の本質を明らかにしようとすること」です。それは絶対的・客観的な真理ではなく、**自らを起点とした納得解**を作ること。問いを起点に本質に迫る「知」を自ら創り出していくプロセスです。問うのも答えを創り出すのも自分であり、そのプロセスに大きな学びと、人材育成のニーズがある。

社会情勢が激変する中で、学ぶべき知識は激増しており、社会に必要な汎用的技能もどんどんアップデートさ

図1 T字型人材とは



入試は社会へのメッセージ

れ、能動的な知識学修を身につけなければ対応できない。コロナ禍がそのいい例です。経営学的にも、一度獲得した競争優位性の賞味期限がどんどん短くなっており、企業は柔軟にアジャイルに戦略を描き直しながらイノベーションを志向していく必要がある。そんな社会では、教員は分かっていることを教える役割から、自分も知らないことがたくさんある前提で、学生の協同的学習者になる必要があります。そして既存のやり方では解決できていない課題に向き合うからこそ、周囲と対話しながら自分なりの解を突き詰めていく学びのプロセスが必要なのです。理論や一定の解が記された教科書のその先に探究がある。

また当然のこととして、学費を納めて大学の教育サービスを受けているのは学生であり、彼らのニーズが変化しているのだから、大学はバリュー（提供価値）を変える必要があります。

問いを軸にした学修の意味づけと対話が探究プロセスの質を向上させる

—大学教育で探究の質を上げるにはどうすればよいのでしょうか。

探究は、①問いを立てる→②論拠を集める→③自分なりの答えを出す という3つのプロセスから成り立っており、それぞれについて評価する必要があります。①であれば問いが確からしいか。②であれば論拠に過不足がないか、論拠の内容が適切か、付与されるべき専門性が備わっているか。③であれば論理的にアウトプットできているか。こうした内容を吟味してフィードバックしていくことで問いの精度は上がり、全体としての質も向上する。また、大学は専門教育の場所と思うと抜けがちな観点ですが、実は重要なのは専門性以前の初年次教育。「大学はこの作法でアウトプットを出す場所である」というアカデミックライティング教育が重要です。

初年次教育だけでなく、大学教育は全体的に意味づけが弱いと感じます。何のためにこの科目を履修するのか。履修の順番や科目同士の連関がどのようにデザインされているのか。メタカリキュラムデザインとも言うべき一貫性と必然性が弱い。T字の縦をどう掘って、横をどう広げるのか、ファシリテーション的なガイダンスが弱く、本来伝えるべき相手に適切にデリバリーされていないのは問題です。それは先に挙げた探究の②論拠の質に大きく関係します。知識を多く学ぶことの意味づけが問いに

じて設計されることで、文献に当たる意味や価値が分かるようになり、先に挙げた探究の②論拠の質が劇的に変わり、③答えの妥当性に関わり、ひいては次の①問いの設定に関わる。それこそが高校ではできなかったことなのです。まずは高校の探究にアカデミックな作法をインストールしたうえで、大学の専門教育や研究につながるというカリキュラムプロセス設計を丁寧に行うことが必要です。探究学習は学習者の内発的動機づけがなければ成立しません。だからこそスムーズに軌道に乗せるには、イントロダクションが大事なのです。

—探究の構造を知ること、高校までの探究を大学での研究につなぐために初年次教育を再構築することを挙げていただきました。ほかに、問いを軸にした教育に必要なことはありますか。

バイアスや知識がない状態の自分が立てた問いの精度を上げていくには、他者との対話がとても大事です。対話することで、同じ問いでも人によって考えが違ってくることに気づく。インタラクションを入れることで、自分を相対化してメタ認知することができる。認識を外化して客観視することで、筋が良いのか悪いのか、何が足りないのか、何が

過剰なのかに気づくことができます。

そのため、問いとは本来、集団で問うていくことに重きを置いたサイクルです。自由研究は自力でできますが、社会での問いは集合知で社会にとって意味のある答えにしていけないといけない。同じ問いでもほかの人との認識や意味づけは違う。それは自分にとっての前提や解釈と他者にとってのそれが違うからです。だからこそ、問いは集団のコミュニケーションを誘発し、問いを軸にした対話の中で自己の内省が起こり、創造的対話が次の問いを生み出す。私はワークショップの専門家ですが、ワークショップとは、課題設定と対話のプロセスで納得知を作っていくプロセス設計です。テーマに応じた対話の抽象と具体を往復しながら、問いに対する自分達なりの解の解像度を上げていく。時間的制約の中で結論を導こうとする「議論」を「対話」に変えることで、相互理解や新たな意味を生み出すことにつながる。これを大学が作れるかどうかで学びの深さがだいぶ違うはず。つまり、個人活動としての探究と集団の対話による問い磨きの2軸を両立させることで、大学教育は高校教育と接続され、さらに進化していくのではないのでしょうか。

(インタビュー・文/鹿島 梓)

図2 これからの人材育成に必要な探究プロセス

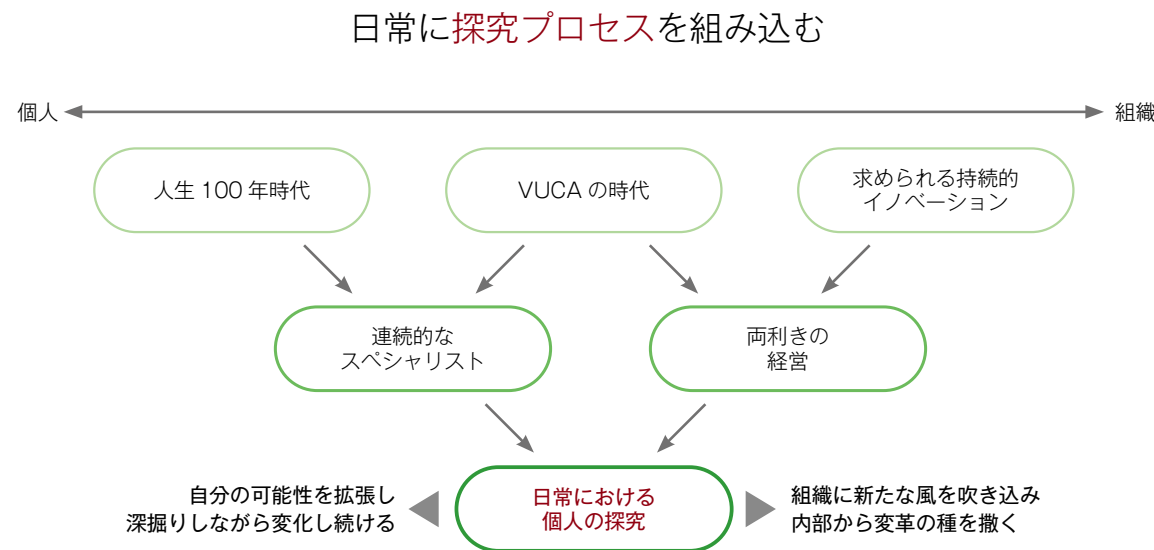
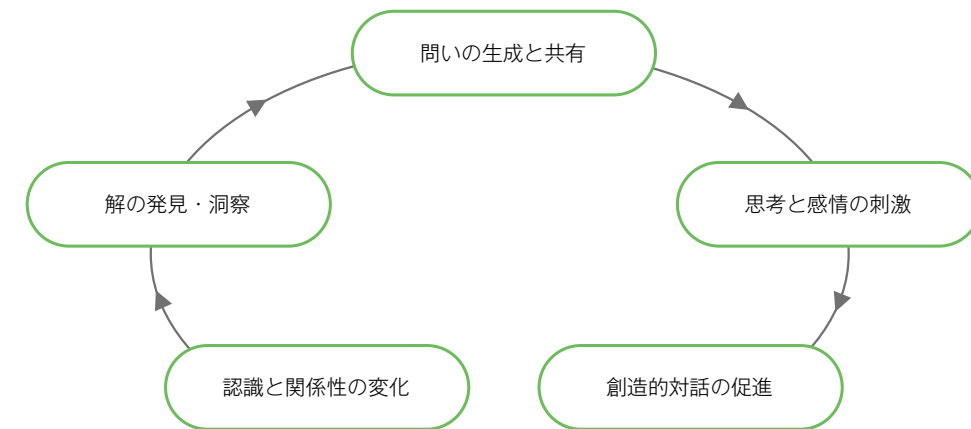


図3 問いの基本サイクル



問いを立てる力は何故必要か

事例report 大正大学 地域戦略人材育成入試



地域創生学科 教授 浦崎太郎 氏
入試部 部長 井上隆信 氏

大正大学は、2022年度入試より総合型選抜の一環として「地域戦略人材育成入試」を開始した。その内容、背景にある課題意識や教育改革について、地域創生学科の浦崎太郎教授、入試部部長の井上隆信氏にお話を伺った。

創立100周年に向けた大学教育のリ・デザイン

現在、大正大学は2026年に迎える創立100周年に向け、教育改革を進めている。文部科学省の令和2年度「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択された事業がそれだ。社会変化に対応した大学作りを2026年からバックキャストで行うべく、「地域戦略人材育成」を軸に教育・研究体制を整備するのが概観である(図1)。その筋道を「MIGs アジェンダ2026」と規定し、実現のための具体策をまとめた行動計画(図2)を策定して「地域戦略人材」を育むという筋書きだ。併せて、全学必修の第Ⅰ類科目で徹底したチュートリアル教育を行い、横断型科目やデータサイエンス等の次世代スキル科目を経て、専門の第Ⅱ類科目でゼミの学びを、第Ⅲ類科目でアントレプレナーシップを育む、という教育体系を整備した。

こうした教育改革は2つの強烈な危機感に裏打ちされている。まず、18歳人口の減少が大学経営を直撃する中で、生き残るためには独自性が必要だという観点。もう一つは、大学のバックボーンである仏教に関連した危機意識だ。「現在、地方の衰退によって多くの寺院が存亡の危機にあります。地域振興は寺院存亡の生命線なのです」(浦崎教授)。だから大正大学は地域主義をうたい、地域戦略人材育成を掲げるのだ。それは大学のDNAの根幹に関わる原動力なのである。

地域主義の具現化は、2014年に地域構想研究所を、2016年に地域創生学部を開設したことに端を発する。日本の将来像における地域振興の重要性から、首都圏であっても地域

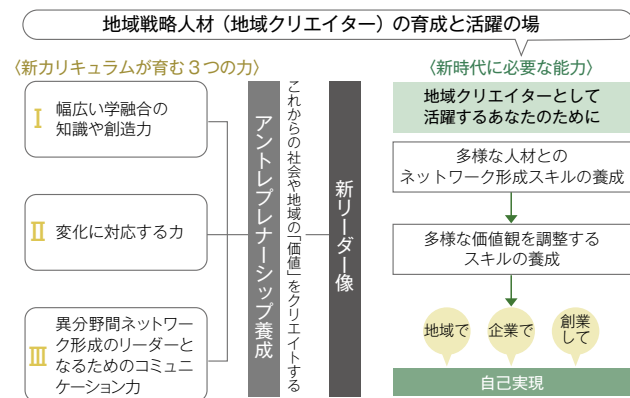
のあり方を構想できる人材育成が必要との強い信念のもと、現在も継続的にチューニングを重ねている。その象徴であるMIGsの実行状況は魅力化推進部により定期的に進捗確認され、必要に応じて、専務理事が招集する総合政策会議に接続される仕組みで、全学挙げての改革を推進している。

新旧課程を巡る高大接続の課題感

もう一つ検討の軸は、高大接続に関する課題意識である。元高校教員でもある浦崎教授は、「新学習指導要領導入で高校の学びはアップデートされつつある。大学は新旧のアプローチの違いをきちんと理解しないと、接続のあり方を見誤る」と話す。

新旧課程で最も違うのは、「問い」の有無だ。例えば地域課題解決に向けたアプローチでも、旧課程は「大人が与える地域課題の解決に取り組ませることで当事者意識・能力が向上し、地方創生が実現する」と考える。一方、新課程は「自らの興味関心・問いへの取り組みを支援すると、地域に多様な才能が開花し、自分らしく地域に参加する喜びを実感することで地方創生が実現する」と考える。この差はそ

図1 地域戦略人材育成事業



のまま前述した大正大学の教育改革の軌跡だ。「お膳立てされた課題解決に取り組むのでは主体的に価値創出できるはずもない。自らの問いを軸に置くことで地域戦略人材が育つという本学の屋台骨が決定的になったわけです」と浦崎教授は言う。「本学がMIGsアジェンダ2026に示す共生社会は、きれいごとではなく具体的に価値を生み出し、地域経済を回せなければ実現はあり得ません。どこに着目してどう価値を創出するのかは、自分ごととして課題を捉えて出てくる問いに立脚するもの。そしてその実行推進には、アントレプレナーシップが必要です」。教育改革の方向性は地域の実情のみならず、高校教育の変化も捉えているのである。

高校で新課程型の学びを実践してきた学生の成長が、大学入学を機に止まることがあってはならない。既に問いを持つ学生に対してはそれを育てる仕組みが、まだ問いを持たない学生に対しては自分の問いを持てるような機会の提供が必要となる。「学生の気づきを尊重し、そこに寄り添うスタンスを大事にしたい」と浦崎教授は言う。

問いを立てて学んだ経験を問う入試

地域戦略人材育成入試は、「問いを持って学んだ経験」を問う入試である。まず、一次審査では志望理由書・調査書を用いて、学部のアドミッション・ポリシーと以下2点から志願者の「これまで」を評価する。

- ・実社会と己の関わりから生まれた問いに基づいて課題設定し、プロジェクトを立ち上げ、実践した経験がある
 - ・志望学科の専門科目につながる学習経験を持っている
- 単に探究した事実では評価されないことに注意が必要

図2 MIGs アジェンダ2026 行動計画

理念	新共生主義	建学の理念「智慧と慈悲の実践」をベースに、困難な時代に「共に生きる」態度・姿勢を学ぶ。慈悲＝目に見えない無限の愛情のもと、大きな智慧に学び、実践する「共に生きる」理念がこれからの時代に求められている
	地域人イズム (地域人スピリット)	大正大学では、「地域」を支える人材を「地域人」と呼ぶ。地域を担う「地域人」を養成し、社会的課題に 대응していく
教育	アントレプレナーシップ	MIGs人材育成最大の目標：社会人として自立して生きていくため、新しい価値創造を企画・実現できる人材育成を目指す。2022年度から体系化されたカリキュラムを展開予定
	DAC Diversity Agency Community	「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会に参画できる人材」となるための学びを組織的にサポートする「総合学修支援機構」
	すがも オールキャンパス	巣鴨を基盤とした地域と全国の地域とのつながりを強化する。このフィールドから大正大学と連携する95の全国自治体とつながる

※ MIGsとはSDGsを援用したもので、M:大正大学の未来・魅力 I:イノベート Gs:バックキャスト(達成目標)

だ。問われているのは、「探究から知識習得に立ち返り、その知識をもってさらに問いを深めるサイクルを回せたか」である。浦崎教授の言葉は明快だ。「大学教育の土台は高校の学習です。だから本学は、問いを軸に学べたかを問いたいのです」。自分の問いの解決のために「もっと学びたい」と思った経験がなければ大学教育への接続にならない。何故なら大学は学問をする場であるからだ。ここを読み違えてはならないだろう。

書類審査では、これまでの経験や志望理由を、具体的な事実やエピソードで記載することを求める。フォーマットなしの自由記述だ。これについて井上氏は、「項目を埋めるのではなく、思考力を駆使して書くという行為に拘りました。大学教育への接続を考えてのことです」と言う。

二次審査はプレゼンテーション・面接である。志願者の「これから」を、以下4つに基づいて評価する。

- ・自己探究計画:どんな強みを持ち、今後どこまで磨きをかけ、どんな自分になりたいのか
 - ・学問探究計画:どんな経緯でどんな問いを持ち、4年間で何をどのように学びたいのか
 - ・価値創造計画:どんな価値をどんな社会に生み出し、貢献したいのか
 - ・コミュニティ貢献計画:周囲の学びをより豊かなものにしていくために、自分はどのように貢献していけるか
- 「本学の地域戦略人材育成入試を、自らを顧みて成長するチャンスと捉えて挑戦する方の受験を期待しています」と井上氏は言う。高校生が探究で得た「問い」を高大7年かけて育成する大学側の覚悟が、新たな高大接続の形に結実するのであろう(図3)。(文/鹿島 梓)

図3 個性に応じた学び(マイプロジェクト)の支援を軸とした高大一貫教育

